

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号）第 26 条第 1 項に基づく農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

令和 4 年 7 月 28 日

丹波市長 林 時彦

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	作成年月日	直近の更新年月日
丹波市	市島町水西	平成 29 年 6 月	令和 4 年 7 月

1. 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	16.2 ha
②アンケート調査に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	— ha
③地区内における 75 歳以上の農業者の耕作面積の合計	— ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	— ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	— ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0.3 ha
(備考)・認定農業者は既に農地中間管理機構を活用している。	アンケート回答割合 (②/①)
	実質化済のため不要 %

2. 対象地区の課題

・当集落は農地面積に対し耕作者が少ないため、今後ますます適正な農地管理が懸念される。
--

3. 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・現在の認定農業者等に集積・集約するとともに、担い手不足解消のため新規参入を招聘し、農地を維持管理・活用できるようにする。

注：「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標となる所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	中心経営体	7 経営体
----	-------	-------

4. 3 の方針を実現するために必要な取組に関する方針（任意記載事項）

・水稻を主としながら、豆類・野菜等の取組により農地を管理していく。
・新規就農者を誘致するとともに、有機農業による高付加価値化により農業の活性化を図る。